

第18期末（2025年8月20日）

基準価額	10,803円
純資産総額	179億円
騰落率	5.8%
分配金	500円

ニッセイ

健康応援ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年8月21日～2025年8月20日

第18期(決算日 2025年8月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ健康応援ファンド」は、このたび第18期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ健康応援マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブランク」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます^{*1}。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング^{*2}などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs^{*3}のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されると弊社が考える指標に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

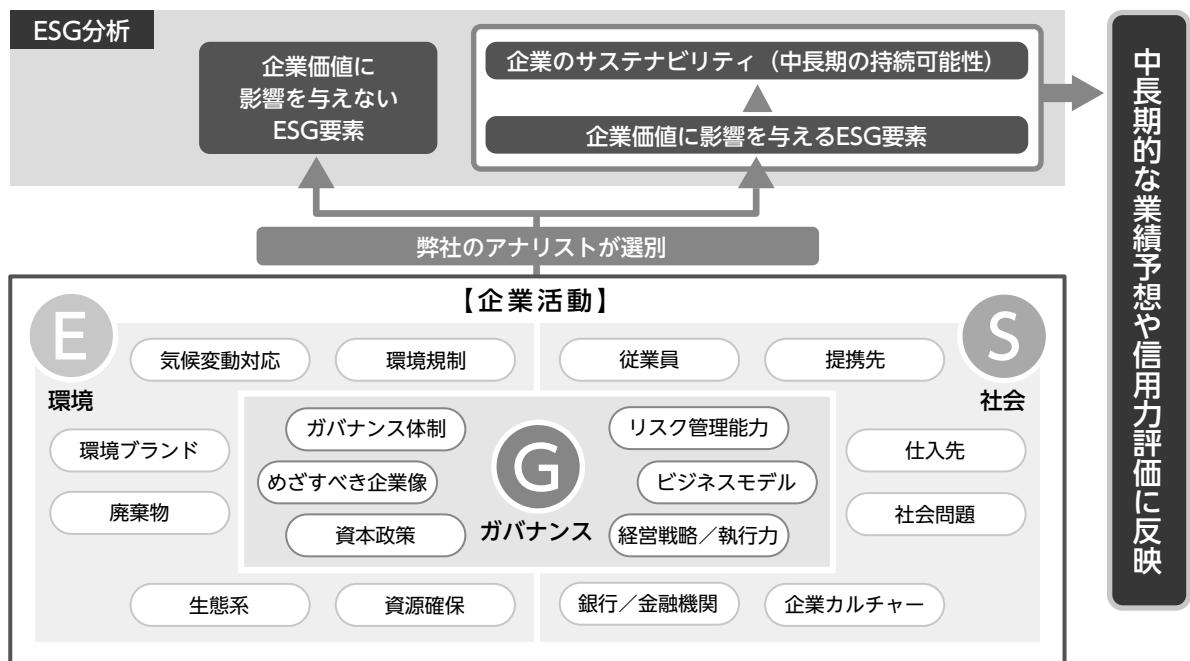
ESG要素を考慮していないファンド

■弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

＜企業活動と弊社のESG評価（イメージ）＞



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニークアスとして継続する企業には、レーティング4を付与することができます。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< E S G レーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業の E S G に関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業の E S G に関する取り組みが企業価値に中立
3	企業の E S G に関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業の E S G に関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用における E S G に対する考え方や E S G レーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

* スチュワードシップ責任とは、「投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかステナビリティ（E S G要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任」のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自の E S G 評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- E S G 評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

< 対話事例 >

国内中心の事業運営がグローバル領域に拡大する局面で、グローバル経営の適切な推進に向けた体制づくりが必要なヘルスケア関連企業との対話を実施しました。特に人材面においては、研究部門でグローバルな人材

の活用が進んでいる一方、経営やビジネス面では不足を感じたため議論を深めました。対話を通じて企業は、研究開発の意思決定や海外企業との提携に関しては社外取締役などの適切なアドバイスで対応できているとしながらも、グローバルな事業運営といった観点では人材の充実が必要であるとの認識を示しました。その後、グローバルビジネスのスキルを有する人材を複数社外取締役などに登用し、体制強化が図られたことを確認できました。そのため、対話ステータス*は「対話完了」としました。

* 弊社では、対話アジェンダの進ちょく状況をもとに「対話完了・行動進ちょく中・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の5段階で対話ステータスを設定しています。

区分		状態
対話完了		アジェンダ目標達成
課題 対応中	行動進ちょく中	課題解決に向けた行動が進ちょく中
	プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、 プロセスを構築中
課題共有中		経営層未満まで課題認識を共有、または 共有までには至らず
新規設定（対話前）		アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

＜議決権行使結果＞

2024年度（2024年4月～2025年3月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,761社でした。会社提出議案は子議案合計で17,992議案あり、このうち反対行使した議案数は2,215議案（反対率12.3%、前年比-1.1%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で350議案あり、賛成行使した議案数は64議案（賛成率18.3%、前年比-0.8%）でした。

■スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使結果 <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

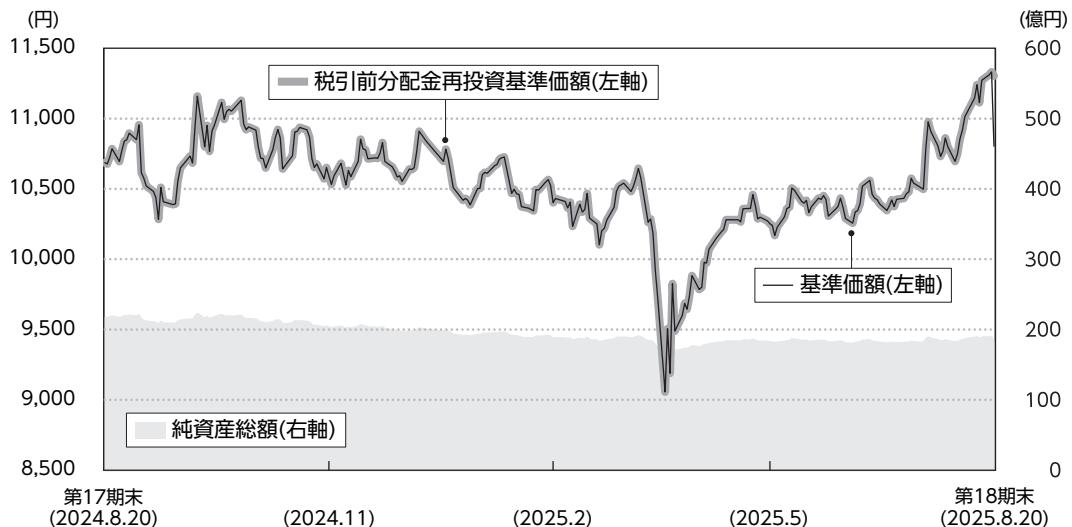
以 上

弊社の ESG ファンドの考え方等は、今後の ESG を取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2024年8月21日～2025年8月20日

基準価額等の推移



第18期首	10,686円	既払分配金	500円
第18期末	10,803円	騰落率 (分配金再投資ベース)	5.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- 2025年4月上旬から5月中旬にかけて、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止を発表したことから、対米関税交渉進展への期待感などを背景に国内株式市場が上昇したこと
- 7月下旬以降、日米関税交渉の合意を受けて貿易摩擦懸念が大きく後退し、国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

- 2024年9月上旬から中旬にかけて、米景気後退懸念やそれに伴う米ドル安円高の進行を受けて国内株式市場が下落したこと
- 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され、国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	170円	1.611%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,533円です。
(投信会社)	(81)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(81)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.071)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	42	0.403	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(42)	(0.397)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
その他費用	0	0.004	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	213	2.018	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

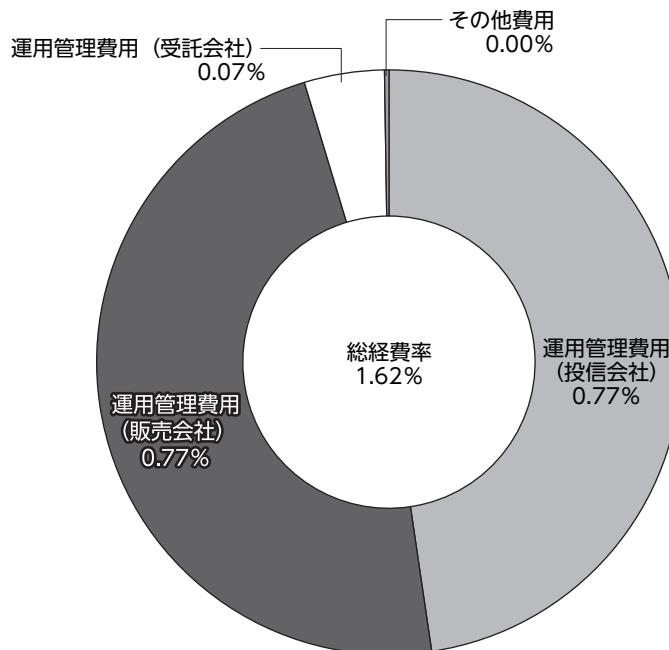
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



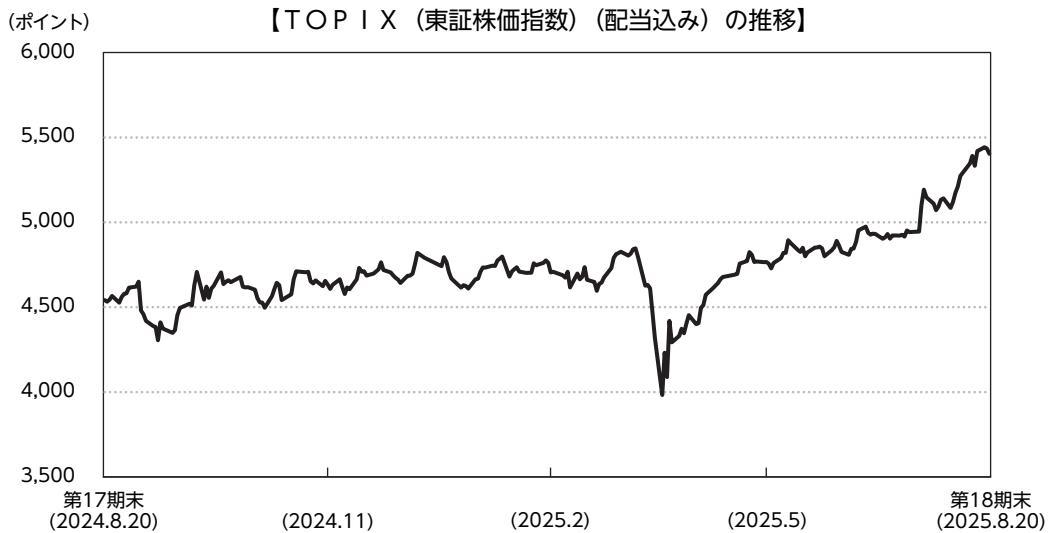
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



(注) Factsetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より米景気後退懸念やそれに伴う米ドル安円高の進行を受けて一時弱含む場面も見られましたが、2024年9月中旬から2025年3月下旬にかけて、日米の金融政策および政治情勢の影響やトランプ米大統領による関税政策の先行きを巡る不透明感から、上下にもみ合う展開が続きました。

2025年4月に入ると、トランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定より厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され国内株式市場は急落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表されたことから景気減速懸念が後退し上昇基調に転じました。7月下旬以降は日米関税交渉の合意を受けて貿易摩擦懸念が大きく後退したことや、米早期利下げ観測の高まりを背景に、国内株式市場は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期については、業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や、株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、今後の内外景気の回復を想定して、今期、来期に向けて高い業績成長が期待できる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

		銘柄	判断理由等
売付	オリンパス、シマノ、オムロンなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断	
	良品計画、ライオン、アリアケジャパンなど	株価の割安感が低下してきたと判断	
買付	東宝、エア・ウォーター、イビデンなど	今来期の業績についての不安がなく、中期的な収益基盤の充実が図られていると判断	
	京セラ、花王、H. U. グループホールディングスなど	構造改革や新事業、新製品開発等により低迷から脱し変革を遂げつつあると判断	

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	投資の視点（含むS（社会）の取り組み）
1	トヨタ自動車	4.2%	日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定。「従業員の心身の健康は良い仕事をするための源である」という考えの下、健康施策・活動を会社の持続的成長につながる企業経営の根幹と位置付けて取り組んでおり、社長および全役員が健康宣言を行い、モニュメントを制作するなど、経営トップが健康経営に対して意欲的。 S（社会）の観点では、日本最大の企業であるが、充実した福利厚生や業界トップクラスの給与水準などの待遇面や、社内の駅伝大会などのイベントを通じて従業員のエンゲージメントは高く、経営層と従業員の一体性が強い点を評価。
2	ソニーグループ	3.5%	エレクトロニクス事業で培った画像や音響などの技術を生かし、ライフサイエンス事業に注力。 S（社会）の観点では、「Sony's Purpose & Values (P&V)」における価値創造の基盤をテクノロジーと人材とし、従業員重視の姿勢を明確化。また、事業を通じて「感動体験で人の心を豊かにする」「クリエイターの夢の実現を支える」「世の中に安全・健康・安心を提供する」という価値提供を通じて企業価値拡大につなげている点を評価。

ニッセイ健康応援ファンド

	銘柄	比率	投資の視点（含むS（社会）の取り組み）
3	H. U. グループホールディングス	3.5%	受託臨床検査、臨床検査薬の研究開発・製造・販売が主力事業。 S（社会）の観点では、「ヘルスケアにおける新しい価値の創造を通じて、人々の健康と医療の未来に貢献する」という理念をグループ全体で共有し、診断薬や臨床検査サービスなどを通じて、病気の予防から治療、予後までのヘルスケア全般に貢献することをめざしている点を評価。
4	東京海上ホールディングス	3.4%	国内大手の損害保険会社グループ。 S（社会）の観点では、「顧客や地域社会の”いざ”を守ること」をパートナーと定義し、その”いざ”という時を”いつも”支える存在であり続けるという観点から、事業サステナビリティに対するこだわりは極めて強い。また、社会を取り巻くさまざまなリスクに対して保険機能等を活用してソリューションを提供することが企業価値向上につながっている点を評価。
5	三井住友フィンシャルグループ	3.4%	日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定。健康経営を「働きがい」を生む経営戦略の柱として位置づけ、CHO（Chief Health Officer）を設置し、グループ各社が「健康経営宣言」を制定。 S（社会）の観点では、経営理念として、「顧客とともに発展」、「株主価値の永続的な増大」、「社員が能力を発揮できる職場作り」、「社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現」を掲げており、経営理念で「株主価値」にまで言及している邦銀は珍しく、株価への意識が高い点を評価。

（注）比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ESGに対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を抽出しています。特にSの観点を重視し、Sレーティングが3以下の銘柄は排除しています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

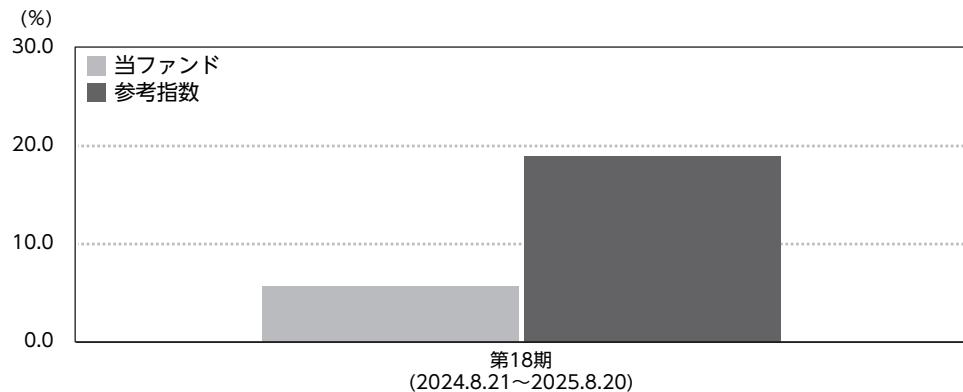
組入銘柄のSレーティングの銘柄数分布（2025年7月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	27
レーティング2	33
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のSの取り組みに対する当社の評価を記載しています。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜ESGレーティングの内容＞をご参照ください。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.8%となり、参考指標騰落率（+19.0%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、オムロン、HOYA、東京エレクトロンなどがマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2024年8月21日～2025年8月20日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	4.42%
当期の収益	175円
当期の収益以外	324円
翌期繰越分配対象額	863円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
 （注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

直近1カ月の国内株式市場は、日米関税交渉の合意成立等を受けて大幅に上昇しました。今後の見通しとしては、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感は薄れてきており、世界的な景気減速懸念や国内政局の不透明感は残るもの、好調な企業業績や、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ再開観測の強まりなどを背景に、堅調な展開が見込まれます。

また、東京証券取引所主導の株価純資産倍率（P B R）改革から約2年が経過し、徐々に資本収益性や資本コストを意識した経営が浸透しつつあることに加え、昨今の外資系企業による大型買収提案やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の台頭などにより、経営者の企業価値への意識は着実に高まりつつあります。こうした日本固有の要因から業績面のみならず株価評価においても相場の下支えが期待できることから、国内株式市場は底堅い展開が想定されます。

当マザーファンドの銘柄選択については以下の通りです。

医薬品セクターについては、世界的に景気の先行きが不透明な局面においてディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性を発揮できる一方で、トランプ米政権による医薬品に対する関税賦課リスク、米国の薬価引き下げに関連する政策には注視が必要です。医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、個別に積極的な株主還元や良好な業績動向、有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、引き続き手術件数の回復が見込まれることや、インフレのピークアウトと値上げの浸透による収益性の改善が期待できるものの、関税の影響には注視が必要であると考えています。ニッチな分野において高い技術力をもとに持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に銘柄を厳選して投資していく方針です。

介護サービスセクターについては、業界全体の緩やかな成長が見込まれる中、シェア拡大による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め、投資判断を行います。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待は大きいものの、企業間競争も激しいことから、企業調査による銘柄選別が一段と重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第18期末 2025年8月20日
ニッセイ健康応援マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

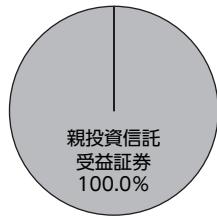
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

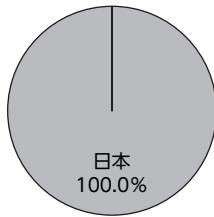
項目	第18期末 2025年8月20日
純資産総額	17,926,155,159円
受益権総口数	16,594,427,756口
1万口当たり基準価額	10,803円

(注) 当期間中における追加設定元本額は701,253,568円、同解約元本額は4,376,482,353円です。

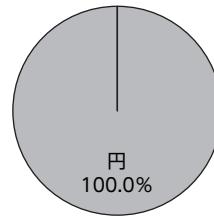
■資産別配分



■国別配分



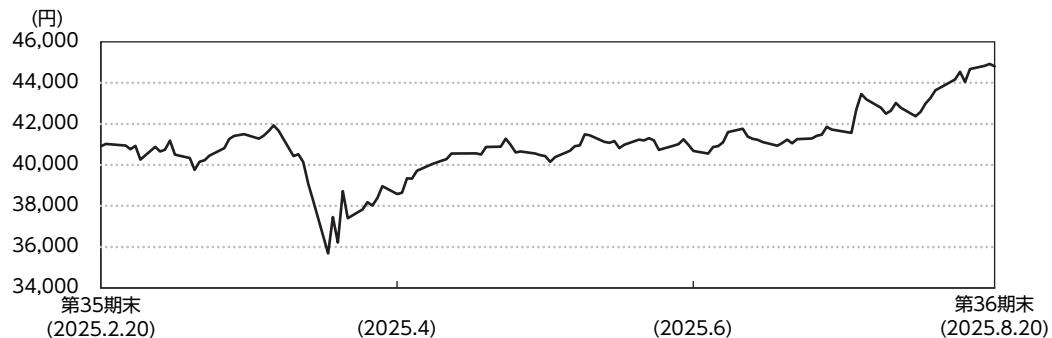
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年8月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ健康応援マザーファンドの概要

■基準価額の推移



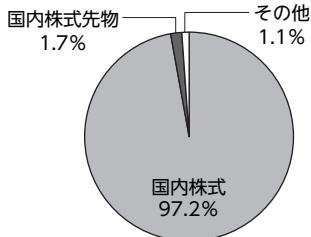
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	4.2%
ソニーグループ	円	3.5
H. U. グループホールディングス	円	3.5
東京海上ホールディングス	円	3.4
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.4
テルモ	円	3.3
HOYA	円	3.3
三井物産	円	3.1
武田薬品工業	円	2.8
T & Dホールディングス	円	2.7
組入銘柄数		59

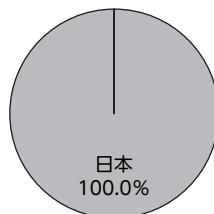
■1万口当たりの費用明細

2025.2.21～2025.8.20	
項目	金額
売買委託手数料	83円
(株式)	(82)
(先物・オプション)	(1)
合計	83

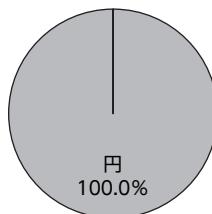
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年8月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金		参考指數	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				円	円					
14期(2021年8月20日)	11,888	1,500	13.9	28,688	19,012	20.1	98.9	—	—	25,684
15期(2022年8月22日)	10,552	300	△ 8.7	27,652	20,630	8.5	92.4	4.6	4.6	27,758
16期(2023年8月21日)	10,210	200	△ 1.3	27,510	23,844	15.6	92.5	3.4	3.4	25,286
17期(2024年8月20日)	10,686	0	4.7	27,986	29,059	21.9	88.7	7.9	7.9	21,660
18期(2025年8月20日)	10,803	500	5.8	28,603	34,572	19.0	97.1	1.7	1.7	17,926

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指數は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2024年8月20日	10,686	—	29,059	—	88.7	7.9
8月末	10,896	2.0	29,525	1.6	93.5	3.2
9月末	10,799	1.1	29,072	0.0	92.9	4.2
10月末	10,863	1.7	29,619	1.9	94.4	2.5
11月末	10,586	△0.9	29,467	1.4	89.7	7.4
12月末	10,838	1.4	30,652	5.5	94.0	2.9
2025年1月末	10,726	0.4	30,695	5.6	94.2	2.4
2月末	10,233	△4.2	29,533	1.6	93.5	2.5
3月末	10,262	△4.0	29,598	1.9	93.6	3.2
4月末	10,192	△4.6	29,697	2.2	94.5	2.5
5月末	10,492	△1.8	31,212	7.4	94.6	2.0
6月末	10,560	△1.2	31,824	9.5	93.5	2.8
7月末	10,861	1.6	32,833	13.0	95.4	1.4
(期末)2025年8月20日	11,303	5.8	34,572	19.0	97.1	1.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ健康応援ファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年8月21日～2025年8月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ健康応援マザーファンド	178,442	732,773	1,375,677	5,818,989

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ健康応援マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	88,297,643千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,799,589千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	4.24	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年8月21日～2025年8月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年8月20日現在

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	千口	口数	評価額
			千口	千円
ニッセイ健康応援マザーファンド	5,196,732	5,196,732	3,999,497	17,919,350

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ健康応援マザーファンド全体の口数は3,999,497千口です。

投資信託財産の構成

2025年8月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ健康応援マザーファンド	17,919,350	94.2
コール・ローン等、その他	1,103,805	5.8
投資信託財産総額	19,023,155	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ健康応援ファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

		(2025年8月20日現在)
項目	当期末	
(A)資産	19,023,155,865円	
コール・ローン等	142,001,299	
ニッセイ健康応援マザーファンド(評価額)	17,919,350,373	
未収入金	961,804,193	
(B)負債	1,097,000,706	
未払収益分配金	829,721,387	
未払解約金	121,110,141	
未払信託報酬	145,833,810	
その他未払費用	335,368	
(C)純資産総額(A-B)	17,926,155,159	
元本	16,594,427,756	
次期繰越損益金	1,331,727,403	
(D)受益権総口数	16,594,427,756口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,803円	

(注) 期首元本額 20,269,656,541円
 期中追加設定元本額 701,253,568円
 期中一部解約元本額 4,376,482,353円

損益の状況

		当期 (2024年8月21日～2025年8月20日)
項目	当期	
(A)配当等収益	246,561円	
受取利息	246,561	
(B)有価証券売買損益	1,350,774,960	
売買益	1,420,512,655	
売買損	△ 69,737,695	
(C)信託報酬等	△ 312,855,521	
(D)当期損益金(A+B+C)	1,038,166,000	
(E)前期繰越損益金	△ 706,666,087	
(分配準備積立金)	(211,825,661)	
(繰越欠損金)	(△ 918,491,748)	
(F)追加信託差損益金*	1,829,948,877	
(配当等相当額)	(1,759,180,867)	
(売買損益相当額)	(70,768,010)	
(G)合計(D+E+F)	2,161,448,790	
(H)収益分配金	△ 829,721,387	
次期繰越損益金(G+H)	1,331,727,403	
追加信託差損益金	1,503,210,009	
(配当等相当額)	(1,433,663,013)	
(売買損益相当額)	(69,546,996)	
繰越欠損金	△ 171,482,606	

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定した価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	291,156,858円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,760,401,881円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	211,825,661円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	2,263,384,400円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,363.94円
(g) 分配金	829,721,387円
(h) 分配金 (1万口当たり)	500円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ健康応援ファンド	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券
	ニッセイ健康応援マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運 用 方 法	ニッセイ健康応援ファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ健康応援マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイ健康応援 マザーファンド

運用報告書

第 36 期

(計算期間：2025年2月21日～2025年8月20日)

運用方針

- ① 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業を投資候補とします。
- ② 前項の投資候補の中から、長期にわたり優れた企業価値を生み出す会社を選別し、『企業理念、哲学』が共有されている会社に投資します。
- ③ 個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・株式への投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への投資は行いません。



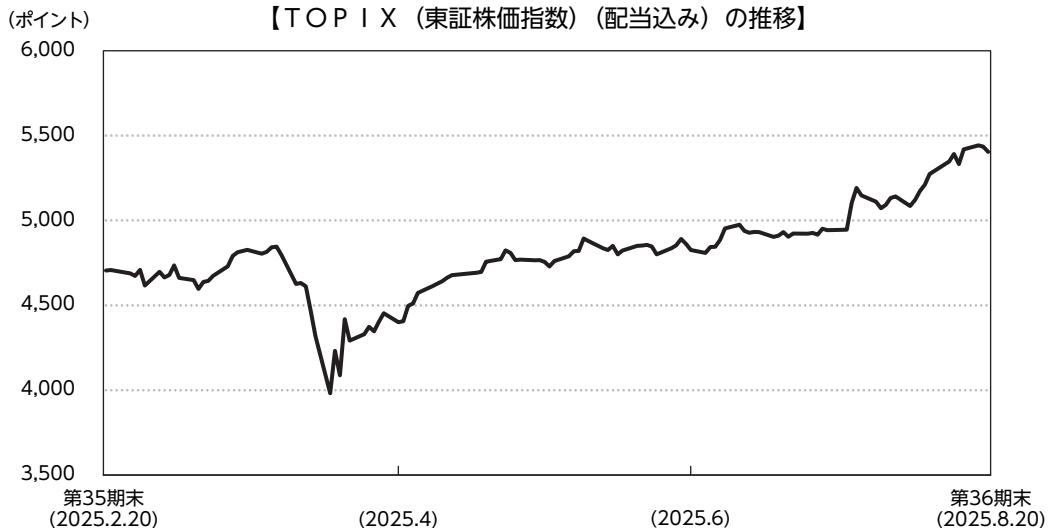
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年2月21日～2025年8月20日

国内株式市況



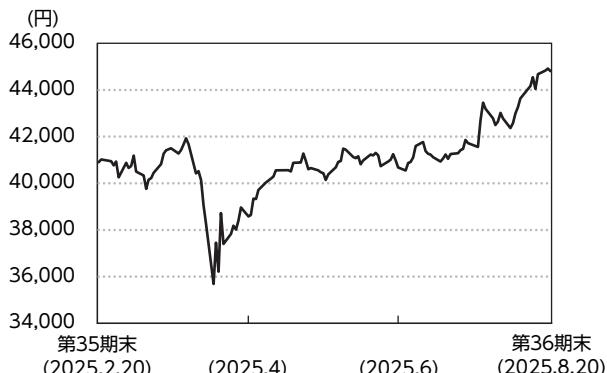
(注) Factsetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初はトランプ米政権の関税政策に対する不透明感や日銀の追加利上げ観測に対する警戒感から上値が抑えられる展開となりました。

4月に入ると、トランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定より厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され国内株式市場は急落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表されたことから景気減速懸念が後退し上昇基調に転じました。7月下旬以降は日米関税交渉の合意を受けて貿易摩擦懸念が大きく後退したことや、米早期利下げ観測の高まりを背景に、国内株式市場は上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 4月上旬から5月中旬にかけて、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止を発表したことから、対米関税交渉進展への期待感などを背景に国内株式市場が上昇したこと
- 7月下旬以降、日米関税交渉の合意を受けて貿易摩擦懸念が大きく後退し、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され、国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期については、業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や、株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、今後の内外景気の回復を想定して、今期、来期に向けて高い業績成長が期待できる銘柄への入れ替えを行いました。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	投資の視点（含むS（社会）の取り組み）
1	トヨタ自動車	4.2%	日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定。「従業員の心身の健康は良い仕事をするための源である」という考えの下、健康施策・活動を会社の持続的成長につながる企業経営の根幹と位置付けて取り組んでおり、社長および全役員が健康宣言を行い、モニュメントを制作するなど、経営トップが健康経営に対して意欲的。 S（社会）の観点では、日本最大の企業であるが、充実した福利厚生や業界トップクラスの給与水準などの待遇面や、社内の駅伝大会などのイベントを通じて従業員のエンゲージメントは高く、経営層と従業員の一体性が強い点を評価。
2	ソニーグループ	3.5%	エレクトロニクス事業で培った画像や音響などの技術を生かし、ライフサイエンス事業に注力。 S（社会）の観点では、「Sony's Purpose & Values (P&V)」における価値創造の基盤をテクノロジーと人材とし、従業員重視の姿勢を明確化。また、事業を通じて「感動体験で人の心を豊かにする」「クリエイターの夢の実現を支える」「世の中に安全・健康・安心を提供する」という価値提供を通じて企業価値拡大につなげている点を評価。

ニッセイ健康応援マザーファンド

	銘柄	比率	投資の視点（含むS（社会）の取り組み）
3	H. U. グループホールディングス	3.5%	受託臨床検査、臨床検査薬の研究開発・製造・販売が主力事業。 S（社会）の観点では、「ヘルスケアにおける新しい価値の創造を通じて、人々の健康と医療の未来に貢献する」という理念をグループ全体で共有し、診断薬や臨床検査サービスなどを通じて、病気の予防から治療、予後までのヘルスケア全般に貢献することをめざしている点を評価。
4	東京海上ホールディングス	3.4%	国内大手の損害保険会社グループ。 S（社会）の観点では、「顧客や地域社会の”いざ”を守ること」をパートナーと定義し、その”いざ”という時を”いつも”支える存在であり続けるという観点から、事業サステナビリティに対するこだわりは極めて強い。また、社会を取り巻くさまざまなりスクに対して保険機能等を活用してソリューションを提供することが企業価値向上につながっている点を評価。
5	三井住友フィンシャルグループ	3.4%	日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定。健康経営を「働きがい」を生む経営戦略の柱として位置づけ、CHO（Chief Health Officer）を設置し、グループ各社が「健康経営宣言」を制定。 S（社会）の観点では、経営理念として、「顧客とともに発展」、「株主価値の永続的な増大」、「社員が能力を発揮できる職場作り」、「社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現」を掲げており、経営理念で「株主価値」にまで言及している邦銀は珍しく、株価への意識が高い点を評価。

（注）比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ESGに対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を抽出しています。特にSの観点を重視し、Sレーティングが3以下の銘柄は排除しています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のSレーティングの銘柄数分布（2025年7月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	27
レーティング2	33
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のSの取り組みに対する当社の評価を記載しています。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜ESGレーティングの内容＞をご参照ください。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+9.5%となり、参考指数騰落率（+14.9%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、日本光電工業、キヤノン、テルモ等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

直近1カ月の国内株式市場は、日米関税交渉の合意成立等を受けて大幅に上昇しました。今後の見通しとしては、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感は薄れてきており、世界的な景気減速懸念や国内政局の不透明感は残るもの、好調な企業業績や、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ再開観測の強まりなどを背景に、堅調な展開が見込まれます。

また、東京証券取引所主導の株価純資産倍率（PBR）改革から約2年が経過し、徐々に資本収益性や資本コストを意識した経営が浸透しつつあることに加え、昨今の外資系企業による大型買収提案やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の台頭などにより、経営者の企業価値への意識は着実に高まりつつあります。こうした日本固有の要因から業績面のみならず株価評価においても相場の下支えが期待できることから、国内株式市場は底堅い展開が想定されます。

当マザーファンドの銘柄選択については以下の通りです。

医薬品セクターについては、世界的に景気の先行きが不透明な局面においてディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性を発揮できる一方で、トランプ米政権による医薬品に対する関税賦課リスク、米国の薬価引き下げに関連する政策には注視が必要です。医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、個別に積極的な株主還元や良好な業績動向、有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、引き続き手術件数の回復が見込まれることや、インフレのピークアウトと値上げの浸透による収益性の改善が期待できるものの、関税の影響には注視が必要であると考えています。ニッチな分野において高い技術力をもとに持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に銘柄を厳選して投資していく方針です。

介護サービスセクターについては、業界全体の緩やかな成長が見込まれる中、シェア拡大による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め、投資判断を行います。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待は大きいものの、企業間競争も激しいことから、企業調査による銘柄選別が一段と重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指數	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
32期(2023年8月21日)	39,190	4.8	19,598	13.7	93.4	3.4	32,130
33期(2024年2月20日)	41,258	5.3	23,268	18.7	83.3	14.1	31,638
34期(2024年8月20日)	41,683	1.0	23,885	2.7	88.7	7.9	28,886
35期(2025年2月20日)	40,907	△1.9	24,741	3.6	84.8	12.1	18,709
36期(2025年8月20日)	44,804	9.5	28,417	14.9	97.2	1.7	17,919

(注1) 参考指數は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年2月20日	40,907	—	24,741	—	84.8	12.1
2月末	40,257	△1.6	24,275	△ 1.9	93.5	2.5
3月末	40,427	△1.2	24,328	△ 1.7	93.6	3.2
4月末	40,202	△1.7	24,409	△ 1.3	94.5	2.5
5月末	41,441	1.3	25,655	3.7	94.6	2.0
6月末	41,767	2.1	26,158	5.7	93.5	2.8
7月末	43,016	5.2	26,987	9.1	95.4	1.4
(期末)2025年8月20日	44,804	9.5	28,417	14.9	97.2	1.7

(注) 謄落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年2月21日～2025年8月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	83円 (82) (1)	0.202% (0.200) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	83	0.202	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（40,982円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年2月21日～2025年8月20日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		9,403	18,678,220	9,764	18,313,530
		(56)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	8,942	11,156	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年2月21日～2025年8月20日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	
	千株	千円	円		千株	千円	円
テルモ	258	684,399	2,643	アステラス製薬	588	802,202	1,362
花王	99	650,201	6,521	キヤノン	155	671,485	4,312
大塚ホールディングス	79	571,210	7,149	武田薬品工業	140	593,326	4,222
H. U. グループホールディングス	195	566,421	2,898	NTT	3,635	549,244	151
アステラス製薬	352	532,382	1,512	花王	83	538,166	6,460
NTT	3,526	529,592	150	シスメックス	221	529,392	2,392
エムスリー	252	503,446	1,994	SOMPOホールディングス	120	507,894	4,218
キヤノン	110	499,149	4,509	ソニーブループ	141	504,452	3,565
ソニーブループ	130	479,855	3,665	テルモ	190	485,772	2,548
第一三共	127	461,234	3,628	日立製作所	116	469,036	4,015

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年8月20日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)			当期末			銘柄	期首(前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
食料品(−)	千株	千株	千円				日立製作所	千株	千株	千円			
アリケジャパン	28	−	−				日立製作所	148	100	416,158			
繊維製品(−)							オムロン	63	−	−			
帝人	180	−	−				日本電気	−	54	251,815			
化学(12.3%)							富士通	107	56	202,362			
旭化成	372	306	356,649				ソニーグループ	162	151	625,392			
大阪ソーダ	27	41	78,521				日本光電工業	117	156	256,089			
デンカ	−	49	109,593				アドバンテスト	−	10	108,726			
信越化学工業	45	43	202,662				シスメックス	103	−	−			
エア・ウォーター	−	172	429,083				京セラ	190	185	365,942			
三菱瓦斯化学	41	−	−				キヤノン	65	20	87,133			
三井化学	48	67	242,909				東京エレクトロン	11	7	161,122			
花王	28	44	305,971				輸送用機器(4.4%)						
富士フィルムホールディングス	82	119	424,472				トヨタ自動車	242	259	761,564			
ライオン	61	−	−				シマノ	4	−	−			
ユニ・チャーム	47	−	−				精密機器(11.2%)						
医薬品(16.1%)							テルモ	148	216	598,237			
協和キリン	−	81	216,505				島津製作所	40	83	297,825			
武田薬品工業	155	110	501,930				HOYA	28	30	583,766			
アステラス製薬	372	135	230,384				朝日インテック	161	177	466,381			
塩野義製薬	79	93	248,164				その他製品(1.1%)						
中外製薬	43	31	200,772				美津濃	−	69	185,886			
エーザイ	22	31	150,541				陸運業(1.6%)						
参天製薬	65	54	85,617				東日本旅客鉄道	101	77	283,605			
キッセイ薬品工業	27	36	156,384				情報・通信業(7.6%)						
栄研化学	39	22	55,257				JMD C	21	38	165,120			
第一三共	60	107	428,078				NTT	2,485	2,376	392,056			
大塚ホールディングス	12	60	485,187				KDDI	61	88	234,879			
ペプチドリーム	45	30	48,018				KADOKAWA	−	18	63,313			
サワイグループホールディングス	44	−	−				東宝	33	47	460,352			
機械(2.5%)							卸売業(3.7%)						
ディスコ	2	3	117,900				シップヘルスケアホールディングス	−	40	91,104			
ダイキン工業	11	15	315,368				アズワン	44	−	−			
電気機器(14.8%)							三井物産	147	167	552,933			
イビデン	−	14	96,267				小売業(1.4%)						
							マツキヨココカラ&カンパニー	122	74	237,116			

ニッセイ健康応援マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
良品計画	40	—	—	
銀行業(8.0%)				
三井住友フィナンシャルグループ	164	147	603,288	
七十七銀行	51	62	345,030	
みずほフィナンシャルグループ	108	91	439,634	
保険業(6.3%)				
SOMPOホールディングス	96	—	—	
東京海上ホールディングス	67	93	603,936	
T & Dホールディングス	180	125	488,544	
不動産業(0.3%)				
S R E ホールディングス	22	15	47,812	
サービス業(8.9%)				
エムスリー	55	189	441,542	
プレステージ・インターナショナル	323	325	231,572	
H. U. グループホールディングス	—	178	622,630	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
オリエンタルランド	—	56	206,366	
リログループ	126	24	45,633	
合計	株数・金額	7,794	7,489	17,411,115
	銘柄数<比率>	59	58	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	310	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年8月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	17,411,115	91.2
コール・ローン等、その他	1,670,628	8.8
投資信託財産総額	19,081,744	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	19,077,538,363円
コール・ローン等	1,383,322,485
株式(評価額)	17,411,115,750
未収入金	245,503,586
未収配当金	21,047,676
差入委託証拠金	16,548,866
(B)負債	1,158,361,377
未払金	196,557,184
未払解約金	961,804,193
(C)純資産総額(A-B)	17,919,176,986
元本	3,999,497,896
次期繰越損益金	13,919,679,090
(D)受益権総口数	3,999,497,896口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,804円

(注1) 期首元本額 4,573,652,377円
 期中追加設定元本額 92,893,761円
 期中一部解約元本額 667,048,242円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ健康応援ファンド 3,999,497,896円

損益の状況

当期 (2025年2月21日～2025年8月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	238,920,020円
受取配当金	235,521,636
受取利息	3,341,333
その他収益金	57,051
(B)有価証券売買損益	1,186,021,973
売買益	2,209,036,409
売買損	△ 1,023,014,436
(C)先物取引等損益	253,511,150
取引益	293,501,200
取引損	△ 39,990,050
(D)当期損益金(A+B+C)	1,678,453,143
(E)前期繰越損益金	14,135,623,313
(F)追加信託差損益金	282,189,239
(G)解約差損益金	△ 2,176,586,605
(H)合計(D+E+F+G)	13,919,679,090
次期繰越損益金(H)	13,919,679,090

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。